

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	110120	道路橋りょう事務

事務事業名 道路橋りょう事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加。 道路関連団体への負担金支出。 道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町道、職員、道路関連団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路台帳の整理、職員の土木技術の知識向上

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 通行車両の大型化に伴う道路路面機能の低下、歩道及び路肩部の視通確保の観点からの除草、冬季の安全な通行確保が求められている。 また、過年度に発生した台風による河川決壊及び河川敷地へ堆積した土砂の下流への流出の危険性、河床に堆積した土砂及び河畔林による河川流下能力の低下が顕著である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 芽室町道路マスタープランにおける広域幹線道路として位置づけられる路線の舗装補修(オーバーレイ)は継続的に実施されてきている。 北海道河川は河川決壊が発生した美生川の上流域について、土砂流出を防止する砂防施設の整備及び下流域の河川改修も実施される。また、ピウカ川も国道から車両管理センター西側のピウカ橋までの区間の河川改修工事に合わせて、令和4年度から2カ年でピウカ橋の架け替え工事が実施される。 今後も継続して、国及び北海道に対し、政党要望・社会資本整備要望を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	17,000	92,400	93,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	10,606,532	10,634,517	10,612,000
		一般財源	円	△ 6,483,874	△ 6,814,367	△ 7,101,000
		事業費計(A)	円	4,139,658	3,912,550	3,604,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.1477	0.1137	
人件費計(B)		円	1,150,548	883,486		
		トータルコスト(A+B)	円	5,290,206	4,796,036	
活動指標	道路延長		km	945	945	945

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
権限移譲交付金(国有財産法)	円	17,000	92,400	93,000
道路占用料	円	10,606,532	10,634,517	10,612,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

道路橋りょう事務に要した経費

3,912,550 円

(1)職員旅費・消耗品費・参考図書・法規追録代・新聞購読料

147,650 円

(2)道路台帳修正業務委託料

3,751,000 円

・道路台帳修正延長 3,700 m (改良 2,000 m 舗装 1,700 m 橋梁 m)

・道路現況数値

項目	年度	単位	令和4年度	令和3年度	増減
			(令和5年3月31日現在)	(令和4年3月31日現在)	
1 総延長		m	944,665.31	944,664.52	0.79
2 重用延長		m	15,687.97	15,668.06	19.91
3 未供用延長		m	6,127.61	6,250.68	△ 123.07
4 実延長		m	922,849.73	922,745.78	103.95
5 路線数		路線	593	593	
6 歩道等設置道路延長		m	112,826.89	112,413.32	413.57
7 改良済延長		m	721,134.43	720,651.15	483.28
8 未改良延長		m	201,715.30	202,094.63	△ 379.33
9 舗装延長		m	557,993.79	555,566.62	2427.17
10 未舗装延長		m	364,855.94	367,179.16	△ 2323.22
11 橋りょう数		橋	269	269	
12 橋りょう延長		m	6,094.70	6,094.70	

(3)北海道道路整備促進協会負担金

13,900 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
①道路台帳修正業務委託	3,751,000				3,751,000	(a + b)
a. 道路台帳管理システム修正業務	385,000				385,000	国土情報開発(株) R4. 10. 6~R5. 3. 10
b. 道路台帳修正業務	3,366,000				3,366,000	ユニオンデータシステム(株) R4. 10. 24~R5. 3. 24
合計	3,751,000				3,751,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	2 土木車両管理費	110505 町道・歩道・駐車場等除排雪事業
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110210 町道・歩道・駐車場等除排雪事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110211 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町道の通行・安全を確保するための除排雪事業。 除排雪の委託、町道・歩道・公共駐車場の除排雪及び吹き溜まり除雪を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 除雪を実施する町道、歩道及び駐車場。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 降雪時に除雪を行い通行の安全を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道路利用者の安全を確保するため、迅速に町道等の除排雪を行う必要がある。 通勤・通学時間に除雪が間に合うよう降雪状況に合わせて、直営と委託業務により、きめ細かい除雪を行うとともに、除雪開始時間の調整等の柔軟な対応を行う必要がある。 近年は年内の降雪が少なく、年明けに大雪となる傾向があり積雪による道路幅員の減少や交通障害が発生している。 玄関前に寄せられた雪に対する苦情は対応できないことを問い合わせてあった際に説明してきたため、苦情件数は減少傾向にある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 運転手や委託業者との情報共有及び除雪開始時間の調整を密に行う。 幅員減少に伴う交通障害を防止するためパトロールによる道路状況の確認を徹底し、必要に応じて排雪作業を実施する。 玄関前に寄せられた雪について、要支援状態の方に対する間口除雪を実施する。 「令和4年度より同名の事務事業(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)を統合。」

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		2,468,450	2,692,000
		一般財源	円	71,005,000	193,702,259	159,941,000
	事業費計(A)	円	71,005,000	196,170,709	162,633,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.3652	0.4266	
人件費計(B)		円	2,844,823	3,315,369		
トータルコスト(A+B)		円	73,849,823	199,486,078		
活動指標	道路延長	m	922,746	922,850	922,850	
	歩道延長	m	112,413	112,827	112,827	
	除雪車両運転手	人		16	16	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
会計年度任用職員労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円	3,922,222	2,468,450	2,692,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町道・歩道・駐車場等除排雪に要した(直営)経費 108,588,709 円

(1) 会計年度任用職員報酬	16名	4か月分	30,349,526 円
(2) 会計年度任用職員手当等			936,300 円
(3) 会計年度任用職員労働保険料	16名	4か月分	6,880,200 円
(4) 会計年度任用職員費用弁償			370,770 円
(5) 消耗品費・燃料費・修繕費			36,446,994 円
(6) 自賠責保険料・自動車損害保険料			572,830 円
(7) 重機借上料			1,089,000 円
(8) 小型ロータリー除雪車購入費・除雪専用車購入費・除雪トラック購入費			30,055,394 円
(9) 車両事故損害賠償金・損害賠償金			1,025,795 円
(10) 車両重量税			861,900 円

2 除排雪作業車両稼働実績

車両名	除雪作業		排雪作業		合計	
	日数	時間	日数	時間	日数	時間
ダンプ1号	20日	146.50 hr	14日	97.00 hr	34日	243.50 hr
ダンプ2号	23日	289.75 hr	13日	84.50 hr	36日	374.25 hr
ダンプ32号						
ダンプ33号	28日	151.50 hr			28日	151.50 hr
ダンプ34号	15日	160.50 hr	19日	101.50 hr	34日	262.00 hr
ダンプ35号	13日	137.50 hr	13日	71.00 hr	26日	208.50 hr
ダンプ36号	19日	174.50 hr	18日	87.00 hr	37日	261.50 hr
除雪専用車2号	30日	183.75 hr			30日	183.75 hr
除雪専用車3号	28日	170.25 hr	7日	52.25 hr	35日	222.50 hr
除雪専用車4号	41日	263.50 hr			41日	263.50 hr
除雪専用車5号	41日	265.50 hr			41日	265.50 hr
除雪専用車6号	41日	265.00 hr			41日	265.00 hr
除雪専用車7号	34日	213.00 hr			34日	213.00 hr
グレーダー	31日	172.00 hr			31日	172.00 hr
ショベル1号	17日	100.00 hr	4日	31.50 hr	21日	131.50 hr
ショベル11号	32日	209.00 hr	7日	56.50 hr	39日	265.50 hr
小型ロータリー3号	15日	166.00 hr	4日	28.00 hr	19日	194.00 hr
小型ロータリー4号	11日	91.00 hr			11日	91.00 hr
小型ロータリー5号	21日	132.50 hr	2日	11.00 hr	23日	143.50 hr
小型ロータリー6号	19日	99.50 hr	12日	73.50 hr	31日	173.00 hr
小型ロータリー7号	13日	104.00 hr	3日	12.00 hr	16日	116.00 hr
小型ロータリー8号	16日	105.50 hr	5日	38.00 hr	21日	143.50 hr
大型ロータリー			14日	165.00 hr	14日	165.00 hr
砂散布車						
R4年度 合計	508日	3,600.75 hr	135日	908.75 hr	643日	4,509.50 hr
R3年度 合計	338日	2,248.25 hr	152日	918.50 hr	490日	3,166.75 hr

※小型ロータリー車及びダンプ33号による除排雪作業は委託請負業者に貸与して稼働。

事務事業の成果に関する説明

町道・歩道・駐車場等の除排雪に要した委託等経費	87,582,000 円
1 郊外地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)	72,622,000 円
除排雪に要した委託料	72,622,000 円
・除排雪業務委託	48,411,000 円
・上美生地区除排雪業務委託	24,211,000 円
2 市街地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)	14,960,000 円
除排雪に要した経費	14,960,000 円
・除排雪作業委託(人力・機械・交差点除排雪業務委託)	5,775,000 円
・小型ロータリー除雪作業委託	9,185,000 円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110507 町道・歩道・駐車場等維持管理事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110213 町道・歩道・駐車場等維持管理事業
14	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	3 道路災害復旧費	500001 災害復旧事業(道路橋りょう費)

事務事業名 町道・歩道・駐車場等維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・町道・歩道・駐車場を安全に使用するための維持管理事業 ・町道草刈、清掃、区画線、標識、スノーポール、防雪柵、橋梁等の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 町道、歩道、駐車場、橋りょう等の公共土木施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ライフラインである町道、歩道、駐車場及び橋りょうの適切な維持管理及び施設の長寿命化

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年から道路施設維持管理業務を民間委託し、道路及び河川のパトロール強化、円滑な道路交通網の確保並びに河川環境保全は向上している。本委託業務を実施してから8年が経過し、受託業者との意見交換や情報共有により、業務内容の精度の向上を図っている。 近年は、道路施設の老朽化に加え、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、維持管理箇所並びに経費が増加傾向にある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 道路施設維持管理業務の継続的な業務実施のため、受託業者と密に打合せや定例会を開催し、道路維持管理の徹底化を図り、道路利用者など第三者被害防止と円滑な道路交通網を確保する。経年劣化や凍上に伴う公共土木施設の損傷が著しいことから、長寿命化に配慮した維持修繕を図る。また、近年の局所豪雨や大雨による被害が増加傾向にあることから迅速に出動できる態勢の整備及び砂利を含めた安全資機材のストックを維持し道路損傷による事故を防止する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	210,130,191	190,920,594	180,747,000
	事業費計(A)	円	210,130,191	190,920,594	180,747,000	
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	3
		人工数(業務量)	人工	1.1312	1.0663	
人件費計(B)		円	8,811,783	8,286,868		
		トータルコスト(A+B)	円	218,941,974	199,207,462	
活動指標	維持補修実施件数		件	526	573	500

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

町道・歩道・駐車場等の維持管理に要した経費	190,920,594 円
1 郊外地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	118,102,330 円
(1)業務に関する事務費 旅費、需用費、役務費	8,232,373 円
需用費のうち道路等維持修繕費	7,423,240 円
・資材 視線誘導標・グレーチング等	2,730,090 円
・道路等補修 4件	4,693,150 円
(2)維持管理に要した委託料	86,650,057 円
・郊外地道路施設維持管理業務委託	72,304,737 円
パトロール、草刈、舗装補修(加熱・常温)、防雪柵開閉作業、重機借上、簡易修繕	
・郊外地道路区画線塗装業務委託 (破線)L=30,610m(中央線)	8,393,000 円
(実線)L=314m(中央線)	
(実線)L=8,020m(外側線)	
(破線)L=74m(ドット線)	
・町道清掃作業委託 路面清掃26.3km、樹清掃862箇所、高圧洗浄140m	5,952,320 円
(3)維持管理に要した工事請負費	11,220,000 円
・道路補修工事(北伏古東9線)	11,220,000 円
舗装工(オーバーレイ工)L=600.00m	
(4)維持管理に要した原材料費	11,942,700 円
・砂利購入	11,370,480 円
・アスファルト廃材購入	572,220 円
(5)負担金補助及び交付金 伐木等業務特別教育講習会(1名)	23,000 円
(6)公課費 パンジェロ車両重量税	34,200 円

事務事業の成果に関する説明

2 市街地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	57,452,372 円
(1)業務に関する報償費	870,000 円
・路面清掃(市街地:38団体)、人力草刈(市街地:1団体・郊外地:5団体)	
・交差点草刈(郊外地:5団体)、東めむろコミュニティスペース周辺環境整備(4団体)	
(2)業務に関する事務費 需用費	4,802,705 円
需用費のうち道路等維持修繕費	4,725,985 円
・資材 常温合材、焼砂等	4,436,245 円
・道路補修 5件	289,740 円
(3)維持管理に要した委託料	51,779,667 円
町単独委託業務	
・市街地道路施設維持管理業務委託	18,327,127 円
パトロール・舗装補修(加熱・常温)、簡易修繕	
・市街地道路区画線塗装業務委託	5,104,000 円
(ドット)L=770m	
(破線)L=6,705m(中央線)	
(実線)L=1,110m(中央線)	
(実線)L=13,479m(外側線)	
・市街地道路等清掃作業委託 路面清掃256.0km	16,545,540 円
側溝清掃(人力)16m、柵清掃6,161箇所	
・道路付属施設点検委託 点検基数334基	10,923,000 円
・公共駐車場区画線塗装業務委託	880,000 円
(実線)L=693m(白)	
(実線)L=292m(黄)	
(実線)L=846m(区画線消去)	

事務事業の成果に関する説明

3 災害復旧に要した経費(災害復旧事業(道路橋りょう費))	15,365,892 円
(1)災害復旧に要した委託料	12,921,692 円
・災害応急復旧業務	12,921,692 円
(2)災害復旧に要した使用料及び賃借料	355,300 円
・大雨による堤内地排水処理	355,300 円
(3)災害復旧に要した原材料費	2,088,900 円
・砂利購入	2,088,900 円

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
郊外地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(常温・加熱)・草刈 防雪柵開閉・重機借上・簡易補修ほか	72,304,737				72,304,737	芽室町維持修繕協同組合 R4.4.1~R5.3.31
郊外地道路区画線塗装業務委託 破線(中央)30,610m 実線(中央)314m 実線(外側)8020m 破線(ドット線)74m	8,393,000				8,393,000	コニシ・工藤経常建設共同企業体 R4.5.2~R4.7.15
町道清掃作業委託 路面清掃26.3km 柵清掃862箇所 高压洗浄140m	5,952,320				5,952,320	クリーン開発(株) R4.4.25~R4.8.15
道路補修工事(北伏古東9線) 舗装工(オーバーレイ工) L=600.00m	11,220,000				11,220,000	青木建設(株) R4.9.20~R4.11.30
合計	97,870,057				97,870,057	

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
市街地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(常温・加熱)・草刈 簡易補修ほか	18,327,127				18,327,127	芽室町維持修繕協同組合 R4.4.1~R5.3.31
市街地道路区画線塗装業務委託 破線(ドット線)770m、破線(中央)6,705m 実線(中央)1,110m、実線(外側)13,479m	5,104,000				5,104,000	コニシ・工藤経常建設共同企業体 R4.5.2~R4.8.5
市街地道路等清掃作業委託 路面清掃256.0km 側溝清掃(人力)16m 柵清掃6,161箇所	16,545,540				16,545,540	北海道道路保全(株) R4.4.18~R4.11.30
道路附属施設点検委託 点検基数334基	10,923,000				10,923,000	北王コンサルタント(株) R4.5.23~R4.12.5
公共駐車場区画線塗装業務委託 実線(白)693m、 実線(黄)292m、 実線(消去)846m	880,000				880,000	コニシ・工藤経常建設共同企業体 R4.7.11~R4.9.30
合計	51,779,667				51,779,667	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
災害応急復旧業務 応急補修ほか	12,921,692				12,921,692	芽室町維持修繕協同 組合 R4.9.22~R5.3.31
合 計	12,921,692				12,921,692	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路維持費	110214	橋りょう長寿命化事業

事務事業名	橋りょう長寿命化事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。

2. 対象(何を対象にしているか)

町道認定路線に設置された橋りょう

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

法令点検により安全性を確認し、損傷している橋りょうについては計画的に補修する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町道に設置されている橋りょうは全部で266橋あり、現状では、建設後50年以上経過している橋りょう数は13%程度だが、20年後には82%まで増加する。これらの急速に増加する老朽化橋りょうを計画的・効率的に保全するため策定した、「橋りょう長寿命化計画」に基づき、修繕及び定期的な点検を実施している。また、修繕及び点検を実施するにあたり、多額の財源が必要になることから、道路メンテナンス補助事業を活用している状況である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

2019(令和元)年度より修繕工事を実施している芽室大橋は、2023(令和5)年度完了予定である。

定期点検は2019(令和元)年度より2巡目の点検を実施しており、2023(令和5)年度に終了し、2024(令和6)年度より3巡目の点検を実施する。

また、2巡目の点検結果に基づき、新技術の活用や集約化によるコスト削減を考慮した計画を2023(令和6)年度に改正する。財源については、今後も道路メンテナンス補助事業を活用する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	48,000,000	45,156,000	59,300,000
		地方債	円	32,300,000	26,900,000	40,200,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,540,820	3,767,038	17,933,000
	事業費計(A)	円	84,840,820	75,823,038	117,433,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4912	0.5440	
人件費計(B)		円	3,826,333	4,227,756		
トータルコスト(A+B)		円	88,667,153	80,050,794		
活動指標	橋りょう点検数	橋	77	23	60	
	橋りょう修繕数	橋	3	1	1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
道路更新防災等対策事業費国庫補助金	円	48,000,000	45,156,000	59,300,000
橋りょう整備事業債	円	32,300,000	26,900,000	40,200,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

橋りょう長寿命化事業 75,823,038 円

本事業は、今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費	旅費		125,460 円
(2) 橋りょう整備に係る委託料	橋りょう長寿命化工事実施設計委託(寺尾橋、雄馬別橋)	2 橋	15,928,000 円
(3) 橋りょう整備に係る工事請負費	橋りょう長寿命化工事(芽室大橋)	1 橋	35,816,000 円
(4) 橋りょう整備に係る負担金	橋りょう点検一括発注負担金	12 橋	14,762,000 円
	跨道橋点検業務負担金	11 橋	9,191,578 円
合 計		23 橋	23,953,578 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
橋りょう長寿命化 工事実施設計委託 N=2橋 寺尾橋 雄馬別橋	15,928,000	9,556,000	5,700,000		672,000	(株)開発工営社 R4. 8. 12~R5. 2. 7
委託費合計	15,928,000	9,556,000	5,700,000		672,000	
橋りょう長寿命化 工事 N=1橋 芽室大橋	35,816,000	21,489,000	12,800,000		1,527,000	(株)北土開発 R4. 5. 23~R5. 10. 31
工事請負費合計	35,816,000	21,489,000	12,800,000		1,527,000	
橋梁点検業務に関 する協定 N=12橋	14,762,000	8,857,000	5,300,000		605,000	北海道市町村支援連 絡協議会 R4. 5. 23~R5. 2. 20
北海道横断自動車 道と交差する跨道 橋の点検等に関す る協定 N=11橋	9,191,578	5,254,000	3,100,000		837,578	東日本高速道路(株) 北海道支社 R4. 5. 10~R5. 2. 3
負担金合計	23,953,578	14,111,000	8,400,000		1,442,578	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
7	土木費	2 道路橋りょう費	4 道路新設改良費	110202	郊外地道路新設改良事業

事務事業名 郊外地道路新設改良事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し、順次整備を進める。

2. 対象(何を対象にしているか)

郊外地の道路整備延長

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

道路整備により、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

道路整備については、破損状況など道路公園維持係と連携し、整備路線を選定する。整備の際には、芽室町道路整備規準(令和元年度策定)を基に各整備路線の実態に応じた改良・修繕を進める。また、財政面においては、経済性を考慮した工法について検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	104,500,000	115,100,000	201,000,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	52,630,668	55,711,892	6,527,000
		事業費計(A)	円	157,130,668	170,811,892	207,527,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.6585	0.6136	
人件費計(B)		円	5,129,561	4,768,660		
トータルコスト(A+B)		円	162,260,229	175,580,552		
活動指標	整備路線数	路線	7	7	6	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
道路整備事業債	円	104,500,000	115,100,000	201,000,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

郊外地道路の町道整備事業 170,811,892 円

本事業は、郊外地に生活されている方々の生活環境の改善と町の基幹産業である農畜産物の輸送がより円滑に進むように地域の生活道路として快適で安心して利用できる道路を目指し、順次整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 563,792 円

(2) 道路整備に係る委託料
 道路改良工事実施設計委託 10,571,000 円
 図面描画システム保守委託 49,500 円

合 計 10,620,500 円

(3) 道路整備に係る工事請負費
 北8線整備工事 L= 420.00m 17,270,000 円
 美生3号線整備工事 L= 290.72m 15,697,000 円
 上伏古10線整備工事 L= 280.64m 24,398,000 円
 伏古5線整備工事 L= 333.18m 29,040,000 円
 日の出線整備工事 L= 407.11m 18,546,000 円
 伏古9線整備工事 L= 162.82m 18,293,000 円
 元町線整備工事 L= 338.15m 35,354,000 円

合 計 L=2232.62m 158,598,000 円

(5) 道路整備に係る負担金補助及び交付金
 土木積算システム利用負担金 4ライセンス分 1,029,600 円

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
郊外地道路改良調査委託 2路線 L=1,240m	10,571,000		10,500,000		71,000	コスモ測量設計(株) 芽室支店 R4.7.19~R4.12.12
委託費合計	10,571,000		10,500,000		71,000	
北8線整備工事 L=420.00m W=5.50m	17,270,000		17,200,000		70,000	青木建設(株) R4.8.29~R4.11.4
美生3号線整備工事 L=290.72m W=5.50m	15,697,000		15,600,000		97,000	(有)五十嵐建設 R4.7.4~R4.10.11
上伏古10線整備工事 L=280.64m W=7.00m	24,398,000		24,300,000		98,000	青木建設(株) R4.6.13~R4.10.7
伏古5線整備工事 L=333.18m W=5.50m	29,040,000		29,000,000		40,000	(株)宮間工業 R4.7.19~R4.11.18
日の出線整備工事 L=407.11m W=6.00m	18,546,000		18,500,000		46,000	(有)ユニコン R4.7.11~R4.11.18
伏古9線整備工事 L=162.82m W=7.00m	18,293,000				18,293,000	(有)工藤建設 R4.5.30~R4.9.14
元町線整備工事 L=338.15m W=7.00m	35,354,000				35,354,000	(株)宮間工業 R4.8.1~R4.11.30
工事請負費合計	158,598,000		104,600,000		53,998,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	120314	開発行為・許可事務

事務事業名 開発行為・許可事務

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>都市計画法による開発行為等の申請があった場合、庁内関係課と協議を行い審査を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の審査を行う。 開発許可が不要であることの証明書を発行する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>開発行為等及びその申請者(個人、法人、企業、その他の団体)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>都市計画法による技術基準に適合するように敷地の造成を行う。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>都市計画法による開発行為等の申請があった場合、町内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。 平成15年に北海道知事から権限移譲を受け、事務事業を開始した。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と情報共有を図り、相談から許可まで効率的に行う 市街化調整区域の建設相談について、法の規制を説明し、有効な土地利用を推進する 開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と工事前と中間段階で現場確認を行う 市街化調整区域の違反建築物を把握した場合は適宜指導を行う</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	16,100	124,600	16,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	216,770	980	1,000
		一般財源	円	△ 232,870	△ 125,580	4,000
		事業費計(A)	円			21,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0615	0.1134	
人件費計(B)		円	479,071	881,372		
トータルコスト(A+B)		円	479,071	881,372		
活動指標	関係課との調整会議	回	1	1	1	
	申請者との事前協議	回	6	3	2	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
開発許可等申請手数料	円	216,770	980	1,000
権限移譲交付金(都市計画法)	円	16,100	124,600	16,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 都市計画法による開発許可申請の審査手数料

内 容	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
開発行為の許可	1	136,700	1	205,800		
開発許可を受けた開発区域以外の区域内における建築許可			1	9,500		
開発登録簿の閲覧及び写しの交付	1	490	3	1,470	2	980
計	2	137,190	5	216,770	2	980

2 権限移譲交付金(都市計画法) 124,600円(令和3年度実績)

開発行為に関する完了検査 2件 99,600円

開発許可を受けた開発区域以外の区域における建築許可 1件 25,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4 都市計画費	3 街路新設改良費	110205 市街地道路新設改良事業

事務事業名 市街地道路新設改良事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がい有する方等に配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。

2. 対象(何を対象にしているか)

市街地道路の整備延長

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

道路整備については、破損状況など道路公園維持係と連携し、整備路線を選定する。整備の際には、芽室町道路整備規準(令和元年度策定)を基に各整備路線の実態に応じた改良・修繕を進める。また、財政面においては、経済性を考慮した工法について検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円		114,900,000	
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	123,795,766	115,661,793	13,128,000
	事業費計(A)	円	123,795,766	115,661,793	128,028,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.7111	0.5755	
人件費計(B)		円	5,539,303	4,472,562		
トータルコスト(A+B)		円	129,335,069	120,134,355		
活動指標	整備路線数	路線	6	5	4	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
道路整備事業債	円			114,900,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

市街地の道路整備事業 115,661,793 円

本事業は、市街地における円滑な居住環境と高齢者などの交通弱者及び児童生徒が安心して通行できる道路網の整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費 需用費 52,893 円

(2) 道路整備に係る委託料
市街地道路改良実施設計委託 14,388,000 円

(3) 道路整備に係る工事請負費

西6条本通整備工事	L=112.46m	29,898,000 円
6丁目通整備工事	L=205.58m	17,677,000 円
ひばり公園南通整備工事	L=97.18m	18,579,000 円
鉄南7丁目北仲通整備工事	L=88.14m	16,379,000 円
鉄南4丁目南仲通整備工事	L=112.99m	18,687,900 円

合 計 L=616.35m 101,220,900 円

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
市街地道路改良調査委託 6路線 L=948m	14,388,000				14,388,000	(株)北信開発 コンサルタント R4.7.11~R4.12.20
委託費合計	14,388,000				14,388,000	
西6条本通整備工事 L=112.46m 車道W=7.50m 歩道W=2.50m(両側)	29,898,000				29,898,000	村上建設(株) R4.8.1~R4.11.16
6丁目通整備工事 L=205.58m 歩道W=3.40m	17,677,000				17,677,000	(有)工藤建設 R4.8.29~R5.1.10
ひばり公園南通整備工事 L=97.18m 車道W=6.00m 歩道W=1.00m(両側)	18,579,000				18,579,000	(株)宮間工業 R4.9.20~R4.12.8
鉄南7丁目北仲通整備工事 L=88.14m 車道W=5.00m 歩道W=0.83m	15,972,000				15,972,000	(株)宮間工業 R4.5.2~R4.8.9
鉄南7丁目北仲通街灯設置工事 街灯 N=1基	407,000				407,000	道産商事(株) R4.12.12~R5.1.31
鉄南4丁目南仲通整備工事 L=112.99m 車道W=6.50m 歩道W=2.20m(両側)	18,687,900				18,687,900	村上建設(株) R4.5.16~R4.8.26
工事請負費合計	101,220,900				101,220,900	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110601	公園施設維持管理事業

事務事業名 公園施設等維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公園の種別により、直営・委託及び地域による清掃、草刈、樹木剪定等を実施する。 公園遊具の点検・補修をする。
2. 対象(何を対象にしているか) 公園利用者 市街地に設置の公園・緑地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公園の適切な維持管理により、公園・緑地としての機能が充実し、良好な住環境が確保される。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公園の維持管理作業は会計年度任用職員8名で実施しているが、高齢化や人口減少社会における人員の確保に苦慮している状況であり、将来の公園維持や町民サービスの低下が懸念される。 公園等については、人口減少・少子高齢化の進行等への対応や子育て世代が住みやすい生活環境づくり等を推進する必要がある。また、各地区の人口動態や地域のニーズを踏まえた新たな利活用やコンパクトシティに対応した公園機能の再編を図る必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 公園維持管理の民間委託の検討は令和2年に策定した「民間活活用方針」に基づき、町内事業者と継続して協議を進めるが、町としての方向性を決定する。 人口減少や施設の老朽化に伴って、公園等の長期的に安定した維持管理や公園機能を維持していくため、「(仮称)芽室町公園等ストック再編計画」を策定し、公園の適正配置や用途変更に伴う効率的な利活用を図る。また、芽室公園は老朽化した公園施設(ゆったりトイレ、遊具など)の更新と合わせ、魅力ある公園とする「(仮称)芽室公園再整備構想」を策定し、まちなかへの誘導を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	9,010,591	10,579,941	33,443,000
		一般財源	円	79,026,047	84,507,756	59,223,000
	事業費計(A)	円	88,036,638	95,087,697	92,666,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,5307	1,4676	
人件費計(B)		円	11,923,719	11,405,615		
		トータルコスト(A+B)	円	99,960,357	106,493,312	
活動指標	清掃等を行った公園数	箇所		54	54	54
	遊具数	基		169	164	164

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
公園使用料	円	161,630	182,600	157,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(公園管理費)	円	1,653,961	1,424,341	1,350,000
寄付金管理基金繰入金	円	7,195,000	8,973,000	31,936,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 公園施設等の維持管理費

(1) 公園等の管理業務

① 公園等の管理業務一般管理

(円)

項目	令和2年	令和3年	令和4年
会計年度任用職員報酬	11,189,896	11,368,690	11,563,280
会計年度任用職員手当等	508,968	749,392	796,747
会計年度任用職員労働保険料	3,551,880	3,512,011	3,129,568
臨時職員賃金	-	-	-
職員旅費	-	-	-
会計年度任用職員費用弁償	391,110	440,270	303,360
公園等電気料	2,851,266	2,686,959	3,297,347
公園水道料	3,278,026	2,529,351	2,955,130
管理用消耗品費	667,775	712,795	1,002,906
ごみ処理手数料	1,955,340	1,547,830	1,613,010
建物損害保険料	44,385	43,148	41,713
計	24,438,646	23,590,446	24,703,061

※令和2年度から臨時職員労働保険料→会計年度任用職員労働保険料へ変更

② 公園施設修繕費

遊具施設他修繕費

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
遊具施設他修繕費	2,512,972	3,240,148	2,201,364

③ 公園管理用作業車、機械類維持補修

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
作業車燃料費	821,795	995,780	1,157,463
作業車、作業機械等修繕費	2,036,837	2,259,148	2,770,137
自賠責保険料、自動車損害保険料	395,890	354,340	391,570
車両重量税	100,500	87,300	106,900
計	3,355,022	3,696,568	4,426,070

④ 肥料・薬品(消毒剤他)

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肥料・薬品(消毒剤他)	1,334,151	1,432,678	1,387,304

⑤ 花苗等の購入

花壇整備用花苗、芝生種子等、苗木

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
花苗代	192,500	192,500	-
芝生等	110,000	110,000	114,400
樹木	300,300	382,800	1,468,280
計	602,800	685,300	1,582,680

⑥ 公園整備管理機械使用料

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
芝刈り機運搬費、タイヤローラー等	596,888	570,790	330,660
計	596,888	570,790	330,660

(2) 公園等の維持管理作業業務

① 公園作業報償費(地域管理報償)

(円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共サービスパートナーシップ	1,745,000	1,917,000	1,917,000
委託公園数	12団体・14公園	14団体・16公園	14団体・16公園

事務事業の成果に関する説明

②維持管理作業委託 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公園等維持管理作業委託料他	41,758,134	44,224,708	46,157,287
支障木伐採、運搬処理委託料	3,819,200	3,404,500	2,332,110
計	45,577,334	47,629,208	48,489,397

③芽室公園柏の木の保全 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
樹木診断委託	-	-	-
樹木治療委託	-	-	814,000
計	-	-	814,000

④水質検査手数料(芽室公園噴水滑り台側・東側、芽室南公園噴水) (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水質検査	264,000	198,000	330,000

(3)公園施設の設置、補修工事 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ピウカ緑地公園園路整備工事 他2件	8,976,000	4,939,000	8,492,000

(4)公園施設の長寿命化委託、工事 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
価格調査	-	-	-
長寿命化工事	-	-	-
計	-	-	-

(5)備品購入

令和4年5月18日取得	芝刈機	ホンダ	HRG466	1台	100,320円
令和4年5月18日取得	刈払機	ゼノア	BD410DW	1台	74,778円

2 歳入内訳

(1)公園使用料

(円)

使用者	内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		数量	占用料	数量	占用料	数量	占用料
東日本電信電話 (株) 北海道支店	電話ボックス	1基	1,390	1基	1,390	1基	1,390
	電話柱	9本	16,830	9本	16,830	7本	13,090
	単独支柱	0本	-	0本	-	1本	1,870
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
	ケーブル	4m	520	4m	520	4m	520
北海道電力(株) 帯広支店	電柱	14本	26,180	14本	26,180	13本	24,310
	単独支柱	2本	1,870	2本	1,870	1本	1,870
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
北海道電力(株)釧路 統括電力センター	送電塔敷地	100m ²	110,000	100m ²	110,000	100m ²	110,000
	鉄塔	1基	1,100	1基	1,100	1基	1,100
公園駐車場占用料(臨時)		1件	92,500				
計			254,130		161,630		157,890

(2)社会資本整備総合交付金(公園管理費) (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公園管理費	-	-	-

(3)会計年度任用職員労働保険個人負担金(公園管理費) (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
労働保険料個人負担金	1,679,131	1,653,961	1,424,341

事務事業の成果に関する説明

(4) 公園整備事業債 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公園整備事業債	-	-	-

(5) 寄附金管理基金繰入金 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附金管理基金繰入金	2,000,000	7,195,000	1,424,341

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(委託)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
街路樹等草刈作業委託 植樹枿 A=60,906㎡ 緑地帯 A=68,330㎡ 緑地帯 A=45,976㎡ 緑地帯 A=233,160㎡ 処分量刈取草 78t	22,275,000				22,275,000	十勝広域森林組合 R4.6.1～R4.11.7
街路樹等剪定作業委託 高木剪定 1,017本 寄植剪定 239㎡ 高木伐採 22本 処分量枝 48t	14,795,000				14,795,000	陸奥造園土木(株) R4.8.1～R4.12.16
芽室公園ゆったりトイレ清掃委託 A=145㎡ ガラス清掃 A=56㎡(年4回)	715,000				715,000	ハースアジヤスト(株)ダスキシ鉄 南支店 R4.4.1～R5.3.31
芽室南公園水景施設保守点検委託 噴水施設制御盤他保守 点検年3回	363,000				363,000	(株)かわがらす R4.4.13～R4.10.21
芽室町内公園トイレ清掃委託 町内29箇所	1,537,000				1,537,000	(一社)一般社団法人めむ るシニアワークセンター R4.5.1～R4.10.31
支障木等運搬処理委託 運搬処理料 16 t	269,500				269,500	十勝広域森林組合 R4.11.25～R4.12.14
芽室公園外3公園維持管理委託 芽室公園・芽室南公園・芽室東公園、あいあい公園 目土散布 エアレーション 防除(雪腐れ防止) オーバーシューティング	4,818,000				4,818,000	十勝広域森林組合 R4.10.14～R4.12.16
芽室公園樹木治療委託 樹木治療	814,000				814,000	十勝広域森林組合 R4.10.14～R4.12.16
芽室駅前広場剪定・伐採作業委託 高木剪定 2本 中低木剪定 50本 中低木寄植え 263m2 高木伐採 4本 除草 323m2 掘取り 120本	880,000				880,000	陸奥造園土木(株) R4.5.11～R4.6.30
合計	46,466,500				46,466,500	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110604	花菖蒲園維持管理事業

事務事業名 花菖蒲園維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 植栽畑耕作、病虫害駆除、雑草除去、株分けをする。 日本花菖蒲協会に負担金を支出する。
2. 対象(何を対象にしているか) 花菖蒲(花菖蒲園)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 花菖蒲の適切な維持管理を行い、良好な花菖蒲を生育させる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公園の維持管理作業は会計年度任用職員8名で実施しているが、高齢化や人口減少社会における人員の確保に苦慮している状況であり、将来の公園維持や町民サービスの低下が懸念される。 高齢者・車いす利用者に対応した園路、四阿(あずまや)及び老朽化したトイレの整備が必要である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 公園維持管理の民間委託の検討は令和2年に策定した「民間活力活用方針」に基づき、町内事業者と継続して協議を進めるが、町としての方向性を決定する。 令和6年度に策定する「(仮称)芽室公園再整備構想」において、花菖蒲園も含めた整備方針について検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,275,000	1,060,700	1,047,000
		一般財源	円	403,751	411,292	716,000
		事業費計(A)	円	1,678,751	1,471,992	1,763,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3253	0.3640	
人件費計(B)		円	2,534,011	2,828,866		
トータルコスト(A+B)		円	4,212,762	4,300,858		
活動指標	花菖蒲園の面積	m ²	21,000	21,000	21,000	
	負担金支出	円	4,000	4,000	4,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
寄付金管理基金繰入金	円	1,275,000	948,000	733,000
花苗売払代	円		112,700	314,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 花菖蒲園の維持管理費

花菖蒲園の管理業務

①花菖蒲園の一般管理 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
花菖蒲園管理用消耗品費	40,469	35,510	23,204
花菖蒲園管理用肥料薬品代	277,890	270,050	175,445
花菖蒲園管理用燃料費	93,343	58,690	87,106
花菖蒲園管理用花苗代	-	-	-
計	411,702	364,250	285,755

②委託料 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
花菖蒲園維持管理作業委託料	1,714,012	1,277,391	1,150,997

③重機借上料 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
花菖蒲園整備管理機械使用料	64,240	33,110	31,240

④負担金補助及び交付金 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
日本花菖蒲協会負担金	4,000	4,000	4,000

2 歳入内訳

(1)花苗売払い代

芽室公園花菖蒲の一般販売(過去3年分) (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
花菖蒲一般販売	-	-	112,700

※平成30年度・令和元年度は災害復旧、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため一般販売の中止

(2)寄附金管理基金繰入金 (円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附金管理基金繰入金	-	1,275,000	948,000

3 災害後の種類数

平成28年 被災後	平成29年 実績	平成30年 実績	令和元年 実績	令和2年 実績	令和3年 実績	令和4年 実績
376	413	447	446	441	441	438

※H29年度 37種類購入

※H30年度 34種類購入

※R元年度 5種類購入

※R元年度 6種類消滅(生育不良)

※R2年度 5種類消滅(生育不良)

※R3年度 増減なし

※R4年度 3種類消滅(生育不良)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	7	公園建設費	111401	公園建設事業

事務事業名	公園建設事業
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>ピウカ川沿いの公園を緑でつなぎ、まちなかでも緑と水に親しめる空間を創設する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>公園を利用する町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>多くの町民が集まれる場を整備し、快適な住環境の向上を図る。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>ピウカ川沿いの公園整備については、北海道で発注する「ピウカ川河川改修工事」で整備する築堤(アスファルト管理道路)を活用し、公園をつなぐ計画であり、河川改修工事の進捗状況に合わせ、公園を整備する必要がある。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>北海道発注の、「ピウカ川河川改修工事」については、2024(令和6)年度以降の完了予定であることから、今後の整備については、北海道の進捗に合わせ、公園整備を進める。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		31,600,000
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円		31,661,000
		事業費計(A)	円		63,261,000
	人件費	正職員従事人数	人		3
		人工数(業務量)	人工		0.0510
		人件費計(B)	円		396,352
トータルコスト(A+B)		円		63,657,352	
活動指標	整備した公園数	箇所		1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
公園整備事業道補助金	円		31,600,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

公園建設事業 63,261,000 円

本事業は、ピウカ川沿いの公園を緑でつなぎ、まちなかでも緑と水に親しめる空間を創設し、多くの町民が集まれる公園整備を行う。

公園整備に係る工事請負費
ピウカ川親水公園整備工事 1 箇所 63,261,000 円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	060601	公営住宅維持管理事業

事務事業名 公営住宅維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

公営住宅の家賃算定から営繕に至るまでの維持管理及び芽室町公営住宅等長寿命化計画に基づいた計画的整備を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

公営住宅及び公営住宅入居者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

生活困窮者への公営住宅の賃貸を維持継続し、営繕の実施により適正な維持管理を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

2021年度に「芽室町公営住宅等長寿命化計画」を一部見直した。耐用年数を超えた住宅、数年で耐用年数を超える住宅(西園町団地、新西町団地、弥生団地、花園町西団地・高岩団地の一部)は、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」で用途廃止を予定しており、退去後は募集を停止し政策空家としている。用途廃止予定団地の入居者の移転に対する不安を解消し、既存団地等への住替えに向けて個別協議を行う。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・移転対象住宅の入居者に、移転先住宅の詳細情報を提供し、意向調査を再度実施する。
- ・現住宅の劣化状況等も考慮した中で、移転住替えを実施する。
- ・借上げ公営住宅事業者を募集、選定し、工着手に進める。
- ・入居者の居住性の向上及び建物の長寿命化を図るため、計画的に長寿命化型改善工事を実施する。
- ・個別改善により維持保全対象となる住宅については、必要に応じ退去後の速やかな修繕・給湯設備等設置工事を実施し、移転対象住宅を確保する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	41,976,000	53,443,000	49,539,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	94,397,073	94,091,707	108,286,000
		一般財源	円	△ 4,273,835	35,169,019	△ 14,245,000
		事業費計(A)	円	132,099,238	182,703,726	143,580,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	1,2760	1,5857	
人件費計(B)		円	9,939,741	12,323,442		
トータルコスト(A+B)		円	142,038,979	195,027,168		
活動指標	入居件数	件	10	2	2	
	退去件数	件	24	33	33	
	維持管理費	円	132,099,238	182,703,726	143,580,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
公的賃貸住宅家賃対策調整国庫補助金	円	26,166,000	22,886,000	29,715,000
社会資本整備総合交付金(住宅管理費)	円	15,810,000	30,557,000	19,824,000
公営住宅使用料(住宅管理費)	円	88,580,268	88,434,345	102,295,000
公営住宅駐車場使用料	円	4,467,400	4,590,400	4,671,000
公営住宅敷地使用料	円	109,500	127,046	119,000
公営住宅使用料滞納繰越分	円	1,239,905	920,776	1,201,000
損害保険料(住宅管理費)	円		19,140	

事務事業の成果に関する説明

1 公営住宅の維持管理

①公営住宅管理戸数(令和5年3月31日現在)

(戸)

区 分	前年度末 管理戸数 A	解体戸数 B	用途変更 C	建設戸数 D	令和4年度 管理戸数 (A+C+D)-B
一般公営住宅	640	9			631
借り上げ住宅	94				94
改良住宅					
特定公共賃貸住宅					
計	734	9			725

※借り上げ住宅とは、民間事業者等が建設費の一部補助を受けて新築した共同住宅を、町が20年間公営住宅として借り上げ、供給・管理するものです。

②駐車料金徴収団地と管理台数(令和5年3月31日)

(戸) (台)

区 分	団地数	住宅戸数	駐車場台数	備 考
一般公営住宅	4団地	130	202	対象団地:新工町、南が丘、花園町西、上美生
借り上げ住宅	8団地	94	142	
計		224	344	

※花園町西団地は、準耐火二階建住宅のみ

③公営住宅家賃収入(使用料)

(現年度分)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
A 調 定 額 円	118,076,700	119,953,100	117,909,600	115,910,500	
B 収 入 額 円	116,857,745	118,878,900	116,793,700	114,882,500	
C 不納欠損額 円					
D 未収入額 (A-B-C) 円	1,218,955	1,074,200	1,115,900	1,028,000	
E 収納率 (B/A) %	98.97	99.10	99.05	99.11	
F 未納者数 人	25	21	21	17	

(過年度分)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
A 調 定 額 円	2,669,382	2,893,287	3,552,370	4,980,302	
B 収 入 額 円	920,776	1,239,905	1,749,183	2,455,932	
C 不納欠損額 円		58,200	25,800		
D 未収入額 (A-B-C) 円	1,748,606	1,595,182	1,777,387	2,524,370	
E 収納率 (B/A) %	34.49	42.85	49.24	49.31	
F 未納者数 人	13	13	15	21	

④修繕内容等

区 分	内 容	令和4年度		令和3年度	
		件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
業者外注	退去修繕・住宅内簡易修繕	119	4,081,372	128	3,478,083
	畳交換・修繕			4	214,500
	水道設備修繕	74	8,685,622	66	2,207,017
	屋根・外壁修繕			4	95,896
	電気修繕	45	2,348,500	44	2,630,976
	ガス修繕	4	38,280	1	5,500
	その他修繕	7	619,610	9	315,660
簡易修繕	修繕材料購入	9	41,925		
合 計		258	15,815,309	256	8,947,632

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
西町公営住宅長寿 命化型改善工事 (西町団地9号棟 外壁・屋根改善 等)	37,510,000	18,529,000			18,981,000	小林・渡辺 共同企業体 R4. 8. 29～R4. 12. 9
新西町公営住宅解 体工事(新西町団 地2棟9戸・物置 解体)	21,857,000	10,717,000			11,140,000	村上建設(株) R4. 8. 15～R4. 12. 16
合 計	59,367,000	29,246,000			30,121,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	2	建築指導費	120304	限定特定行政庁事務

事務事業名 限定特定行政庁事務

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>建築基準法による建築物等の確認申請の審査(法第6条第1項第4号)業務及び十勝総合振興局への進達(法第6条第1項第1～3号)業務 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅認定に係る審査 建設リサイクル法に基づく届出・通知の処理</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>建築確認申請の必要な建築物・建築物省エネ法に係る建築物を建設する建築主 建設リサイクル法の届出・通知が必要な工事の発注者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>建築基準法に適合した建築物を建設し、違反建築物の減少を図り、安全性の高い建築物とする。 建設廃棄物の不法投棄を無くし、建設資材のリサイクルを推進する。 長期に渡り使用ができ、二酸化炭素排出を抑えた環境負荷に配慮した住宅や消費エネルギーの向上を図った建築物を建設する。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成7年4月1日から限定特定行政庁となり事務を開始した。平成14年に建設リサイクル法施行により、届出書の審査・パトロール、平成21年に長期優良住宅普及促進法施行により、長期優良住宅建築等計画の認定事務を開始し、平成24年12月から都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)施行により、低炭素建築物新築等計画の認定事務を開始した。平成28年度からは建築物省エネ法の施行により、性能向上計画認定事務を開始した。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>現在は比較的広い区域の宅地造成・開発が無いことや、民間機関における建築確認も行われていることから、建築確認件数の減少傾向にある。今後は、社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が増加傾向にあるため、2025年4月から全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準の適合が義務付けられる。また、省エネ基準の適合義務化に併せて、木造戸建住宅を建築する場合の建築確認審査、検査が見直され、審査時間の増加が予測されることから、制度の改正など情報に則して事務を執り行う。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	129,272	131,073	110,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	2,147,800	1,841,100	2,167,000
		一般財源	円	△ 2,213,672	△ 1,854,933	△ 2,157,000
		事業費計(A)	円	63,400	117,240	120,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.6160	0.8266	
人件費計(B)		円	4,798,496	6,424,013		
トータルコスト(A+B)		円	4,861,896	6,541,253		
活動指標	建築確認申請の受付件数	件	63	58	58	
	通知・届出の対象となる工事件数	件	90	76	76	
	長期優良住宅・低炭素住宅・省エネ建築物の認定件数	件	34	22	22	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
建築確認申請手数料	円	1,834,000	1,578,000	1,931,000
長期優良住宅建築等計画認定事務手数料	円	250,800	247,000	209,000
低炭素建築物認定手数料	円	63,000	16,100	27,000
建築確認事務費道委託金	円	62,865	87,362	47,000
建設リサイクル法事務費道委託金	円	33,607	27,711	31,000
権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)	円	32,800	16,000	32,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 建築確認事務費道委託金(建築基準法第6条第1号～3号物件及び建築設備)

	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
建築確認申請の受理及び現況調査	4	13,244	4	13,596	11	36,806
完了検査申請の受理及び立会	8	18,216	2	4,554	9	20,493
確認申請の図書保存	239	13,145	241	13,255	249	13,695
長期優良住宅建築等計画認定申請の受理	8	12,232	19	29,887	12	16,368
建築物省エネ法に基づく認定申請の受理	1	957	1	1,573		
計		57,794		62,865		87,362

2 限定特定行政庁の設置による建築確認申請(建築基準法第6条第4号物件及び工作物)審査手数料

	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
確認申請	44	753,000	48	828,000	38	618,000
計画変更確認申請	5	40,000	6	48,000	7	56,000
完了検査申請	39	768,000	50	828,000	43	774,000
仮設建築物許可申請	1	130,000	1	130,000	1	130,000
計	89	1,691,000	105	1,834,000	89	1,578,000

3 長期優良住宅建築等計画認定事務手数料

	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請(新築)	11	198,000	13	234,000	13	247,000
計画認定申請(増改築)						
計画変更認定申請			2	15,000		
地位承継承認			1	1,800		
計	11	198,000	16	250,800	13	247,000

4 低炭素建築物新築等計画認定事務手数料

	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請			6	54,000	1	16,100
計画変更認定申請			1	9,000		
計			7	63,000	1	16,100

5 建設リサイクル法事務費道委託金

	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建設工事の届出	19	11,014	15	8,844	12	7,075
対象建設工事の通知	34	19,710	42	24,763	35	20,636
計	53	30,724	57	33,607	47	27,711

6 権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例) ※件数は前年度実績

	R2年度		R3年度		R4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建築物の指導・助言	5	20,500	8	32,800	4	16,000
対象建築物の変更						
計	5	20,500	8	32,800	4	16,000

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	2	建築指導費	121301	空家等対策計画策定事業

事務事業名 空家等対策計画策定事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町の実態を調査し空家等対策計画を策定する。
空家等の建材の飛散等、周囲に影響を及ぼすと思われる建物所有者に対し、適正な維持管理依頼や空家等の発生抑制の周知を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

空き家

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

空き家等が適正に管理されていることにより、安全な生活環境を実現する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

全国的に空き家の増加が懸念されていることから、町の空き家の実態を調査し、町民が安全で安心な暮らしの実現および良好な生活環境の保全を図るため、空家等対策計画を策定する。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・町の実態を調査し、空家の発生の抑制や空家の解消を総合的に進めるため、空家等対策計画を策定する。
- ・建物建材の飛散等、周囲に影響を及ぼすと思われる建物所有者に対し、適正な維持管理依頼や空家等の発生抑制の周知を行う。
- ・庁内関係部署との連携により、空き家等の利活用や相談窓口の設置を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		34,910	26,000
		事業費計(A)	円		34,910	26,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	4
		人工数(業務量)	人工		0.3580	
人件費計(B)		円		2,782,236		
		トータルコスト(A+B)	円		2,817,146	
活動指標	空家等相談件数		件		2	3

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

・計画策定の目的

近年、人口の減少や少子高齢化により全国的に空家が増加していることから、芽室町においても、空家等の実態を調査し、適切な管理及び利活用に関する対策を総合的かつ計画的に進めることで、防災・防犯性の向上、衛生環境や景観の保全を図り、町民が安全で安心して暮らせることができるまちづくりを推進するため、「芽室町空家等対策計画」を策定する。

・芽室町の空家等の現状を把握するため調査を実施。

1 現地調査の実施

- (1)水道閉栓情報(簡易水道区域含む)3,258戸を公共施設・マンション・アパート・公営住宅等を除く620戸を机上抽出。
- (2)620戸を固定資産住宅情報から納付書送付先が建物住所と違う一戸建住宅194戸を机上抽出。
- (3)194戸の位置確認、現地確認用図面及び調査票作成。
- (4)現地調査期間 令和4年11月17日～令和4年12月26日
人の出入りの形跡、メーター類の動きなどを確認。
- (5)現地調査時に周辺住宅のチェックも行い32戸を新たに加えて226戸。

調査結果 空家等と思われる戸数 114戸

2 意向調査の実施

- (1)現地調査から空家と思われる住宅114戸のうち、所有者死亡により新所有者がわからない11戸を除く103戸を調査対象とした。
- (2)調査方法は、空家と思われる所有者等103戸へアンケート用紙を郵送で送付し、郵送により回収。
- (3)調査内容は、所有者の年齢、所有者の現在の居住地、建物の現在の利用実態、建物の維持管理の頻度、維持管理で困っていること、建物の今後の考えや困っていること、町への要望など。
- (4)調査期間 令和5年2月14日～令和5年3月3日 最終回答は令和5年4月3日受付。
- (5)アンケート回答結果は、所有者の大部分は60代以上。所有者の約7割が芽室町近郊に居住。利用していない空家は6割。「月に1回程度～年1回程度」の維持管理が約5割。
身体的、年齢的に維持管理が大変だと感じているのは約5割。
今後は、売却・解体予定が約4割、今後も使用していくが約1割、現状のまま維持したいが約1割、子や孫等に任せるが約1割。
解体費、建物内の荷物の処分、相続問題等で困っているのは約5割。
町への要望は、解体費、修繕費などの補助がほしいと感じているのは約3割。
不動産業者等の情報がほしいと感じているのは約3割。残りのほとんどは「特になし」。
残りの回答は、「特になし」。

回答戸数 68戸 66.02%。 アンケート回答空家戸数 42戸。

3 その他

- (1)現地調査を行い、住宅建材の飛散の可能性が特に高いと思われる所有者や管理者に対して対策や解体等検討のお願い文書を7戸に送付。(所在不明での返送はなし)
令和5年6月現在(うち1戸解体済み、解体予定3戸、相続問題で権利者間で意見が一致しない1戸、文書送付先が相続人ではなかったため相続人を調査中1戸、相談等なし1戸)
- (2)アンケート送付後に相続や解体の相談2件。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	3	住宅建設費	120312	建築物耐震化促進事業

事務事業名 建築物耐震化促進事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

平成21年度に策定(平成30年度見直し)した「芽室町耐震改修促進計画」に基づき、町では平成22年度から住宅の耐震改修等補助及び木造住宅の無料耐震診断を実施している。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・耐震診断・耐震改修の必要な建築物
- ・耐震診断・耐震改修の必要な特殊建築物

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

耐震診断・耐震改修等により、住宅の耐震化を促進し、震災に強いまちづくりを推進する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

近年、大規模地震が各地で頻発していることから、芽室町においても大規模地震が発生するおそれがある。
このため、町民に対し建物の耐震化の重要性・緊急性について、積極的に普及啓発を行うとともに、耐震改修等に対する補助制度を継続する。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

町民の中でも耐震化への意識が高まり、無料耐震診断や補助制度の利用が制度開始時から増加していたが、近年、解体や改修工事に係る費用の増大等も影響し、2022年度は住宅耐震改修等の補助申請件数が大幅に減少した。
引き続き「芽室町耐震改修等補助制度」の実施と事業についての啓発を行い、町内の住宅や建築物の耐震化率を向上を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,250,000	400,000	750,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	1,250,000	420,910	771,000
		事業費計(A)	円	2,500,000	820,910	1,521,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0790	0.0933	
人件費計(B)		円	615,392	725,091		
		トータルコスト(A+B)	円	3,115,392	1,546,001	
活動指標	耐震診断・耐震改修の相談		件	22	14	14
	住宅耐震改修の補助申請		件	12	4	4

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
社会資本整備総合交付金(住宅建設費)	円	1,250,000	400,000	750,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

(1) 耐震診断及び耐震改修を図るための支援

① 耐震相談窓口開設 相談件数 14件

② 耐震改修等補助制度 (平成22年4月1日創設・平成26年4月1日拡充)

・補助金額 耐震改修等工事に応じて交付(耐震改修・建替は30万円、解体は20万円上限)

平成27年度	建替	2件	・	解体	8件
平成28年度	建替	2件	・	解体	6件
平成29年度	建替	1件	・	解体	8件
平成30年度	建替	2件	・	解体	9件
令和元年度	建替	2件	・	解体	4件
令和2年度	建替	1件	・	解体	4件
令和3年度	建替	1件	・	解体	11件
令和4年度	建替	-件	・	解体	4件

(2) 「無料耐震診断」の実施 (平成22年12月から)

耐震改修補助制度の利用を促進し耐震化率を向上するため、北海道で実施の「無料耐震診断」を町においても実施し、補助制度の利用促進を図る。

平成27年度	8件
平成28年度	9件
平成29年度	7件
平成30年度	11件
令和元年度	3件
令和2年度	5件
令和3年度	10件
令和4年度	5件

(3) 歳出内訳(交付金対象事業費)

住宅耐震改修費補助金 800,000円(解体200,000円×4件)

(4) 歳入内訳

社会資本整備総合交付金(住宅建設費) 400,000円(住宅耐震改修費補助金 ※交付率50%)